

障害者に「分断」も

競技高度化で懸念

東京パラの課題

9日に平昌で開幕するパラリンピックは、五輪同様に競技が年々高度化し、スポーツの祭典としての魅力を増している。ただ選手の活躍に光が当たる一方で、それ以外の障害者との「分断」を生んでいるとの懸念も。2020年東京大会では、社会の向き合い方が問われることになる。

(一面に関係記事)

■克服

義足で陸上トラックを駆け抜け、片腕で力強く水をかき分けて進む。ヒップホップの音楽に乗せ、障害を克服する姿を迫力ある映像で描き、こう訴える。「スーパーヒーローマン(超人)に会いに行こう」。12年のロンドン・パラリンピックで英テレビ局が流したCMだ。

ロンドン大会は約2700万枚のチケットを売り上げるなど「史上最高の大会」として、東京大会のお手本とされる。一役買ったのがこの超人CM。英政府による調査では、国民の8割強が「大会が障害者に対する認識にポジティブな影響を与えた」と答えた。

「心のバリアフリー」に関する内閣官房の試行事業でロンドン大会の影響を調べた「ゴ・イノベーション研究所」(東京)の橋本大佑代表理事によると、現地の障害者団体が当事者に調査した結果、大会後の健常者の態度が「変わらない」「悪化した」の回答が8割を超えた。

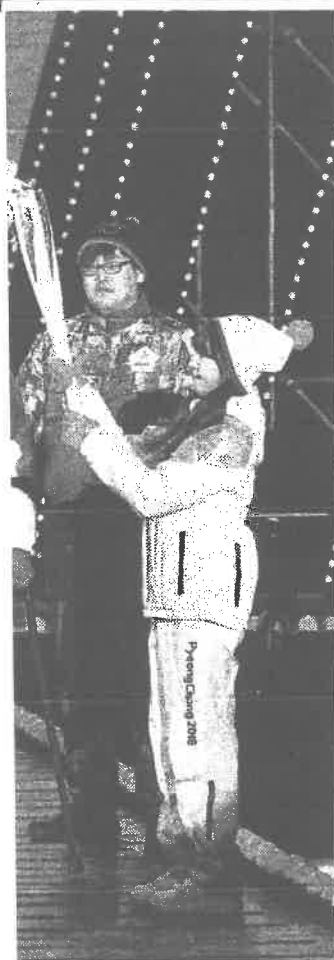
橋本氏は「障害を乗り越え自立することが、称賛される社会規範として広がった」と語る。当時の緊縮財政の下、福祉や弱者に対する社会の厳しい風当たりも、背景にあったという。

競技団体の支援などに取り組む日本財団パラリンピックサポートセンター(パラスポ)は15年の設立以降、ホームページ(HP)で「超人特集」と題して選手を紹介。今年になってHPのデザイン変更に伴い「スーパーアスリート」と見直

された。広報担当者は「より多くの人が親しみやすい内容にするため」と説明する。パラスポの小倉和夫理事長は、超人の表現を「慎重に使うように」と職員に伝えていた。選手が遠い存在になるほど、障害者の間で「分断を生む」との懸念がた。障害者スポーツ発展の契機は1940年代にさかのぼる。英国の病院で脊髄損傷した兵士のリハビリとして活用され、障害への偏見をなくし、社会参加につながるのが目的だった。48年には車いすの患者によるアーチェリー大会が開かれ、現在のパラリンピックに至る。それから70年たち、競技の高度化と選手のエリート化が進む。一方、小倉氏によると、東京大会の開催が決まった後も、各地域で障害者のスポーツ参加は進んでいない。「『原凶』とは異なる価値観が優先されていないか。パラリンピックは過渡期を迎えている。理念をきちっと考えるべきだ」と指摘する。

■消費

さまざまな障害者団体で構成するDPI(障害者インターナショナル)日本会議(東京)の尾上浩二副議長は「問われているのは、パラリンピックを見る一人一人ではないか」と語る。エリート選手の活躍を通じて「できる障害者」と「できない障害者」を区別する視線を危険だと感じている。選手の活躍に感動を覚えるのはいいが、「障害者なのにごさい」というだけでは一時的な「消費」で終わる。「大会の好影響を根付かせるには、普段からさまざまな障害者と接することで、理解が進むような社会の在り方が重要だ」



ただ、正反対の声も。

ただ、正反対の声も。